

## 1 主要な政策に係る政策評価の結果の政策への反映状況

### [○評価書はこちら](#)

- ・ 政策1 国家公務員の人事管理の推進
- ・ 政策2 適正な行政管理の実施
- ・ 政策3 行政評価等による行政制度・運営の改善
- ・ 政策4 分権型社会にふさわしい地方行政体制整備等
- ・ 政策5 地域振興（地域力創造）
- ・ 政策6 地方財源の確保と地方財政の健全化
- ・ 政策7 分権型社会を担う地方税制度の構築
- ・ 政策8 選挙制度等の適切な運用
- ・ 政策9 電子政府・電子自治体の推進
- ・ 政策10 情報通信技術の研究開発・標準化の推進
- ・ 政策11 情報通信技術高度利活用の推進
- ・ 政策12 放送分野における利用環境の整備
- ・ 政策13 情報通信技術利用環境の整備
- ・ 政策14 電波利用料財源電波監視等の実施
- ・ 政策15 ICT分野における国際戦略の推進
- ・ 政策16 郵政民営化の確実な推進
- ・ 政策17 一般戦災死没者追悼等の事業の推進
- ・ 政策18 恩給行政の推進
- ・ 政策19 公的統計の体系的な整備・提供
- ・ 政策20 消防防災体制の充実強化

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
政策 1	国家公務員の人事管理の 推進	<p>【改善・見直し】</p> <p>評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年度概算要求において、過去からの継続事業を大胆に削減するなど、既存事業の見直しを行うとともに、日本再興戦略等の諸課題を踏まえた新たな取組（19百万円）など真に必要な施策について、必要性を明確にしつつ、1.1億円要求。</li> </ul>
政策 2	適正な行政管理の実施	<p>【引き続き推進】</p> <p>評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年度概算要求において、「行政管理の実施に必要な経費」を2.3億円要求。</li> </ul>
政策 3	行政評価等による行政制度・運営の改善	<p>【改善・見直し】</p> <p>評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年度概算要求において、①前年度以上の実施局所数及びテーマ数の地域計画調査の実施、②政策評価と行政事業レビューとの連携強化、③評価基準の標準化・重点化による政策評価の質の向上、④各国オンプズマンとの連携充実などのために必要な経費として約9.4億円要求。</li> <li>平成26年度機構・定員要求において、評価基準の標準化・重点化による政策評価の質の向上、地域計画調査機能の強化などのため、本省行政評価局及び管区行政評価局に調査官1名及び新規増18名要求[機構・定員要求]</li> </ul>
政策 4	分権型社会にふさわしい 地方行政体制整備等	<p>【引き続き推進】</p> <p>評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年度概算要求において「地方行政制度整備費」を28.9億円要求。</li> </ul>
政策 5	地域振興（地域力創造）	<p>【引き続き推進】</p> <p>評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年度概算要求において「地域振興に必要な経費」を57.8億円要求。</li> </ul>
政策 6	地方財源の確保と地方財政の健全化	<p>【引き続き推進】</p> <p>評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年度においては、交付団体を始め地方の安定的な財政運営に必要な地方の一般財源総額について、平成25年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するため、地方交付税について16.8兆円を要求した。</li> <li>東日本大震災に係る地方の復旧・復興事業等に係る財源の確保を要求した。</li> <li>地方公共団体財政健全化法に基づく健全化判断比率等が一定水準の地方団体及び公営企業について、財政健全化計画や経営健全化計画の作成支援等を推進した。</li> </ul>

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
政策 7	分権型社会を担う地方税制度の構築	<p>【引き続き推進】</p> <p>評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成26年度概算要求において「地方税制度整備費」を0.34億円要求。</li> <li>・平成26年度機構・定員要求において、「社会保障と税の一体改革に伴う税制の抜本改革における自動車関係税制見直しに対応するための体制強化」及び「社会保障と税の一体改革に伴う番号制度の活用拡大に向けた国税との連携に対応するための体制整備」に伴う増員3名を要求。</li> </ul> <p>[定員要求]</p>
政策 8	選挙制度等の適切な運用	<p>【引き続き推進】</p> <p>評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成26年度概算要求において「選挙制度整備費」を1.0億円要求。</li> </ul>
政策 9	電子政府・電子自治体の推進	<p>【引き続き推進】</p> <p>評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成26年度概算要求において、「政府共通プラットフォーム整備等経費」、「政府認証基盤整備費」及び「自治体クラウドの推進に向けた調査研究等に要する経費」など214.5億円要求。</li> </ul>
政策 10	情報通信技術の研究開発・標準化の推進	<p>【引き続き推進】</p> <p>評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成26年度概算要求において「スマートなインフラ維持管理に向けたICT基盤の確立」、「海洋資源調査のための次世代衛星通信技術に関する研究開発」、「戦略的情報通信研究開発推進事業」など97.9億円要求。</li> </ul>
政策 11	情報通信技術高度利活用の推進	<p>【引き続き推進】</p> <p>評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成26年度概算要求において「地域ICT強靱化事業」、「スマートプラチナ社会構築事業」、「先導的教育システム実証事業」など284.6億円要求。</li> </ul>
政策 12	放送分野における利用環境の整備	<p>【引き続き推進】</p> <p>評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成26年度概算要求において「放送政策に関する調査研究」及び「国際放送の実施」など34.6億円要求。</li> </ul>
政策 13	情報通信技術利用環境の整備	<p>【引き続き推進】</p> <p>評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成26年度概算要求において「情報通信利用環境整備推進事業」、「電気通信事業分野における消費者利益確保のための事務経費」など22.6億円要求。</li> </ul>
政策 14	電波利用料財源電波監視等の実施	<p>【引き続き推進】</p> <p>評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成26年度概算要求において「電波監視に関する経費」、「総合無線局監理システム」及び「無線設備の技術基準の策定に向けた研究開発等」など750.1億円要求。</li> </ul>

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
政策 15	I C T分野における国際 戦略の推進	<p>【引き続き推進】</p> <p>評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年度概算要求において「I C T海外展開の推進」、「国際会議への対応」及び「I T U分担金」など21.1 億円要求。</li> </ul>
政策 16	郵政行政の推進（郵政民営 化の円滑な推進）	<p>【引き続き推進】</p> <p>評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年度概算要求において「郵政行政における適正な監督」、「郵政行政に係る国際政策の推進に必要な情報収集」及び「国際機関への貢献」など6.9 億円要求。</li> </ul>
政策 17	一般戦災死没者追悼等の 事業の推進	<p>【引き続き推進】</p> <p>評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成26 年度概算要求において、「一般戦災死没者追悼等事業費」を6.1 億円要求。</li> </ul>
政策 18	恩給行政の推進	<p>【引き続き推進】</p> <p>評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年度概算要求において、「受給者等に対するサービス向上のための恩給業務の業務・システム最適化後の恩給事務総合システムの運用に係る経費」を1.4億円要求。</li> <li>平成26年度機構・定員要求において、定員合理化計画及び他部門への振替により常勤職員13名を削減するとともに、恩給等に関する事務処理を効率的に行うため、再任用短時間勤務職員4名（恩給審査専門職2名、支給管理専門職2名）を要求。[定員要求]</li> </ul>
政策 19	公的統計の体系的な整備・提供	<p>【引き続き推進】</p> <p>評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年度概算要求において、統計法に基づく施策の推進、地方における統計組織の確保等に必要な経費として「公的統計基本計画推進費」、「国の統計調査事務に従事する地方公共団体の職員に必要な経費」など約106 億円を要求。</li> <li>平成26年度概算要求において、経済センサス-基礎調査、全国消費実態調査等の国勢の基本に関する統計調査を確実に実施するために必要な経費等として「経済センサス-基礎調査経費」、「全国消費実態調査経費」など150 億円要求。</li> <li>平成26年度概算要求において、I C Tの活用を促進し、調査客体及び統計ユーザーの利便向上を図るために必要な経費等として「政府統計共同利用システム運営等経費」を9億円要求。</li> <li>平成26年度機構・定員要求において、「公的統計の整備に関する基本的な計画」の要請等に適切に対応するため、オンサイト利用に関する仕組みの整備を行う「高度利用専門官」など5名を要求。[機構・定員要求]</li> <li>平成26年度機構・定員要求において、国際関係業務を統括し、国際機関との連絡調整、国際協力の推進を行う等公的統計の体系的な整備・提供を推進するため、「総務課調査官」を要求し、また、「公的統計の整備に関する基本的な計画」の要請等に適切に対応するため、課長補佐・係長級9名を要求。[機構・定員要求]</li> </ul>

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
<p>政 策 20</p>	<p>消防防災体制の充実強化</p>	<p><b>【引き続き推進】</b>          評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 東日本大震災の教訓を活かし、南海トラフ地震等への対応力を強化するため、「緊急消防援助隊の編成及び施設の整備等に係る基本的な事項に関する計画」を変更し、「エネルギー・産業基盤災害即応部隊（ドラゴンハイパー・コマンドユニット）」や「統合機動部隊」を新設するとともに、緊急消防援助隊の登録目標数（平成30年度末）を6,000隊に大幅増隊。</li> <li>また、緊急消防援助隊の車両・ヘリ動態管理システム等の整備、「ドラゴンハイパー・コマンドユニット」新設のための水利システム・消防ロボット技術の研究開発などに要する経費として、平成26年度概算要求において57.9億円を要求。</li> <li>・ 消防団を中核とした地域防災力の充実強化を図るため、平成26年度に国民保護・防災部防災課に地域防災室の新設を要求するとともに、平成26年度概算要求において、救助資機材等を搭載した車両の整備による消防団の装備・訓練の充実強化に要する経費として11.4億円を、消防団員の確保、自主防災組織の育成などに要する経費として2.4億円を、それぞれ要求。</li> <li>・ 災害に強い地域づくりを推進するため、地域防災拠点施設、救助活動等拠点施設、広域訓練拠点施設等の整備を促進する経費として、平成26年度概算要求において、17.1億円を要求。</li> <li>・ 消防通信基盤の強化を図るため、消防救急デジタル無線及び全国瞬時警報システム（Jアラート）の自動起動機の整備を促進する経費として、平成26年度概算要求において、12.5億円を要求。</li> <li>・ 最近発生した重大な人的被害を伴う火災を踏まえて、消防法施行令等を改正し、火気器具等の取扱いの条例制定基準、スプリンクラー設備の設置基準、自動火災報知設備の設置基準等の見直しを実施。</li> <li>また、平成26年度概算要求において、違反是正等火災予防対策に要する経費として1.0億円を、屋外タンク安全対策等に要する経費として1.1億円を、石油コンビナート災害対策検討等に要する経費として0.3億円を、それぞれ要求。</li> <li>・ 常備消防力の強化のため、市町村消防の広域化の推進、救急救命体制の整備・充実に要する経費として、平成26年度概算要求において、2.4億円を要求。</li> <li>・ 平成26年度機構・定員要求において、今後発生が懸念される南海トラフ地震や首都直下地震などの大規模災害に備え、消防団を中核とした地域防災力の充実強化を図るなど、消防防災対策を推進するため、「地域防災室長」及び「消防技術企画官」を要求するとともに、係長級を含む担当職員6名の増員を要求。[機構・定員要求]</li> </ul>